

## 商用車向けテレマティクス市場に関する調査結果 2010

—2025年には年間1,000億円市場に成長か！？ 商用車向けテレマティクス端末—

### 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の商用車向けテレマティクス市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2010年2月～6月
2. 調査対象：国内外の商用車向けテレマティクス端末ベンダ
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談及び、電話・e-mail等によるヒアリングを併用

#### ＜商用車向けテレマティクスサービスとは＞

本調査における商用車向けテレマティクスサービスとは(1)デジタルタコグラフ、(2)運行動態管理システム、(3)リース車両向けテレマティクス、(4)ドライブレコーダの4品目によるサービスを指す。(1)デジタルタコグラフは法定三要素（速度、時間、距離）をデジタル記録する。8トン以上のトラックやバス、タクシーに搭載義務がある。(2)運行動態管理システムは搭載したGPSによって、運行データをセンタ側で把握し、運行管理や環境対策ツールに活用する。(3)リース車両向けテレマティクスは、リース会社が専用車載装置により走行距離、燃費、CO<sub>2</sub>排出量などのリアルな走行データを取得する。(4)ドライブレコーダは事故やニアミスなどにより急ブレーキ等の衝撃を受けるとその前後のカメラ映像とともに加速度、ブレーキ等の走行情報を記録する。

### ◆堅調に推移する商用車向けテレマティクス、2015年には30万台市場に

商用車向けテレマティクス端末4品目合計値は2009年の207,600台から2015年には304,400台にまで拡大すると予測する。2009年から2015年までの年平均成長率は106.6%となり、堅調に成長する見通しである。成長の背景には各種補助金、助成金によるユーザの導入支援を後押ししている事があげられる。また通信費の低額化、リース車両台数適正化等も成長要因と考える。

### ◆2025年には単年度100万台、1,000億円市場に成長の可能性

EV市場の発進、2020年のCO<sub>2</sub>排出量25%削減目標を目指した商用車のエネルギーマネジメント計画等を背景に、2015年から商用車向けテレマティクス端末市場は急成長する可能性がある。その場合2020年には80万台に到達、2025年がピークの単年度100万台に到達する。端末の単価を10万円と仮定した場合、金額ベースでは2025年に単年度で1,000億円市場（100万台×10万円＝1,000億円）になるものと予測する。

### ◆資料体裁

資料名：「2010～11年版 ITS テレマティクス市場予測レポート  
—エコドライブ時代のITSアプリ可能性分析—」  
発刊日：2010年6月25日  
体裁：A4判337頁  
定価：173,250円（本体価格165,000円 消費税等8,250円）

### ◆株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝  
設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:[press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

## 【調査結果の概要】

### 1. 2015年まで堅調に推移する4品目とその背景

#### 1-1. 2009～2015年までの平均成長率 106.6%

本調査対象である商用車向けテレマティクス端末4品目合計値は2009年の207,600台から2015年には304,400台にまで拡大すると予測する(図表1参照)。2008年・2009年はリーマンショック以降の不況の影響によりマイナス成長となったが、2010年以降は再び上昇、2009年から2015年までの年平均成長率は106.6%となり、堅調に成長を続けていくと予測する。

デジタルタコグラフ端末は2009年の91,000台から2015年には139,000台にまで拡大すると予測する。2009年から2015年までの年平均成長率は107.3%と推計する。

運行動態管理システム端末は2009年の22,400台から2015年には33,300台にまで拡大すると予測する。2009年から2015年までの年平均成長率は106.8%と推計する。

リース車両用テレマティクス端末は2009年の6,950台から2015年には10,500台にまで拡大すると予測する。2009年から2015年までの年平均成長率は107.1%と推計する。

ドライブレコーダ端末は2009年の87,250台から2015年には121,600台にまで拡大すると予測する。2009年から2015年までの年平均成長率は105.7%と推計する。

#### 1-2. 堅調な成長の背景にあるもの

このような商用車向けテレマティクス市場の堅調な推移の背景としては、下記が挙げられる。

##### (1) 各種補助金、助成金

各種補助金、助成金がユーザのサービス導入を後押ししている事がある。2009年に鳩山首相(当時)が国連総会の一環として開かれた気候変動首脳会合で中期目標として「1990年比で2020年までに25%のCO<sub>2</sub>排出量削減を目指す」と表明しており、これを実現するためには、これまでの補助金、助成金に加えて、さらに新たな環境対策アプリを持つテレマティクス導入増のための補助金・助成金が設定される可能性がある。

##### (2) 通信費の低額化

通信費の低額化も成長要因に挙げられる。通信キャリアもビジネスターゲットとして自動車用通信市場を有望と考えている。だからこそ通信キャリアはパケット単価を下げても商用車向けテレマティクスユーザが増えるよう施策を行っている。

##### (3) 営業車両の無駄を無くす

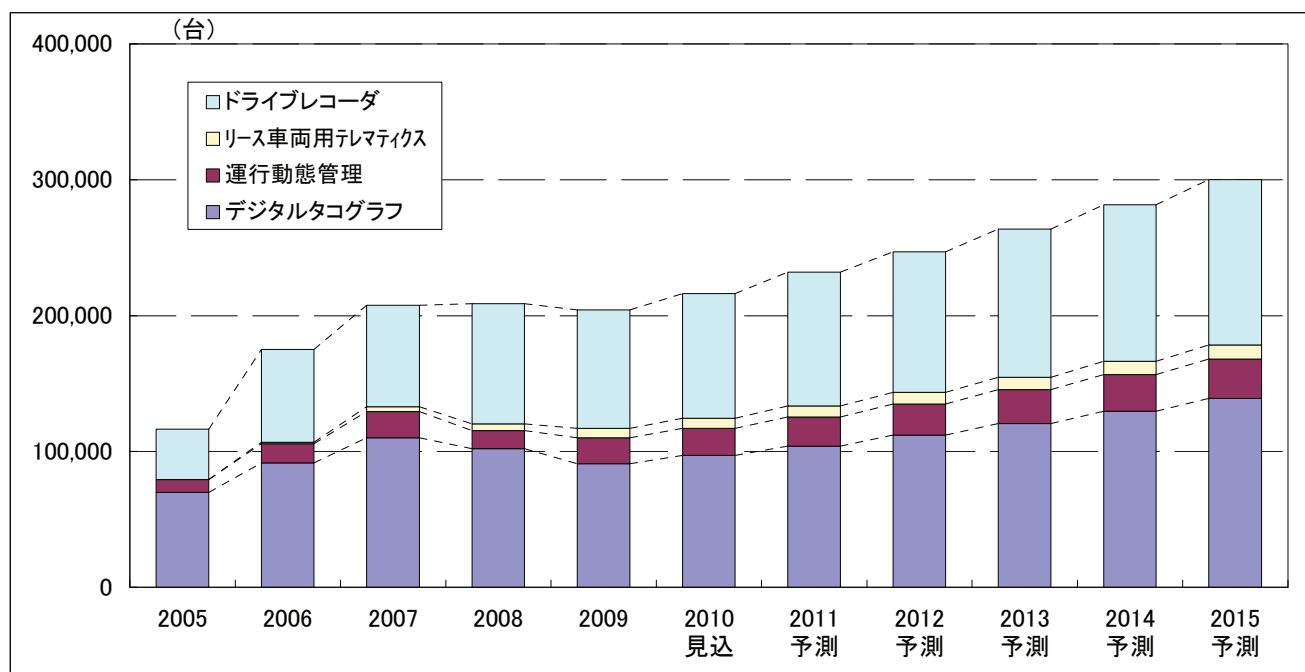
リーマンショックにより、企業にとってコスト削減が大命題となった。その一つとして、営業車両の無駄を無くすということが求められた。そこでリース車両の台数を適正な台数にするために、運行動態管理システムのニーズとして持ち上がっている。

図表1国内商用車向けテレマティクスサービス端末4品目別出荷台数推移

単位:台

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010 見込	2011 予測	2012 予測	2013 予測	2014 予測	2015 予測	2009~15年 平均成長率
端末出荷台数	116,300	177,130	211,630	211,000	207,600	219,680	235,600	250,680	267,500	285,700	304,400	106.6%
デジタルタコグラフ	70,000	91,500	110,000	102,000	91,000	97,000	104,000	112,000	120,500	129,500	139,000	107.3%
運行動態管理	9,400	16,300	23,400	15,600	22,400	23,500	25,000	26,800	28,800	31,000	33,300	106.8%
リース車両用 テレマティクス		1,000	3,600	4,950	6,950	7,480	8,000	8,600	9,200	9,900	10,500	107.1%
ドライブレコーダ	36,900	68,330	74,630	88,450	87,250	91,700	98,600	103,280	109,000	115,300	121,600	105.7%
対前年比	—	152.3%	119.5%	99.7%	98.4%	105.8%	107.2%	106.4%	106.7%	106.8%	106.5%	
デジタルタコグラフ	—	130.7%	120.2%	92.7%	89.2%	106.6%	107.2%	107.7%	107.6%	107.5%	107.3%	
運行動態管理	—	173.4%	143.6%	66.7%	143.6%	104.9%	106.4%	107.2%	107.5%	107.6%	107.4%	
リース車両用 テレマティクス	—	—	360.0%	137.5%	140.4%	107.6%	107.0%	107.5%	107.0%	107.6%	106.1%	
ドライブレコーダ	—	185.2%	109.2%	118.5%	98.6%	105.1%	107.5%	104.7%	105.5%	105.8%	105.5%	

矢野経済研究所推計



矢野経済研究所推計

注1: 国内出荷台数ベース

注2: ドライブレコーダは乗用車向けを除く

注3: 見込は見込値、予測は予測値

## 2. 2025年商用車向けテレマティクスが1,000億円市場に成長する可能性

### 2-1. 2016年以降2030年までの将来予測

図表2は2016年以降2030年までの商用車向けテレマティクス端末市場規模について推移予測したものである。ここでのテレマティクス端末は、デジタルタコグラフ、運行動態管理システム、リース車両向けテレマティクス、ドライブレコーダの合計値である。これらの端末は今後融合していく可能性が高いためここではひとくくりにとまとめて予測値を算出した。

トラック、バス、タクシー、オートリース、その他の白ナンバー商用車を含めると商用車向けテレマティクスの潜在ターゲットは国内商用車保有台数2,000万台と推計する。

2030年までの市場予測としては、諸条件によって下記のケース1、2のようにかなり大きく異なった結果が予測できよう。

#### <ケース1> 行政施策あり&イベントレコーダ標準搭載&累積1,000万台搭載がピークとした場合

商用車向けテレマティクスサービスは、各種情報などを勘案し、最大で商用車両全体の50%には搭載されると予測する。その点を踏まえると、国内商用車保有台数2,000万台の内、最大でターゲットの50%である1,000万台(累積台数)がテレマティクス機器を搭載すると考える。

2012年にはEV市場が日本で動き出すとみられており、同時に2020年のCO<sub>2</sub>排出量25%削減目標を目指して、商用車のエネルギーマネジメント(スマートハウス、スマートグリッド)計画が動き出すであろう。エネルギーマネジメント実現のためには車両の電力量データを通信によって、車載端末からセンタサーバに吸い上げる必要性が出てくる。とりわけ、週末だけ動く乗用車よりも、日夜稼働し続ける商用車のデータこそが重要視される。

エネルギーマネジメント実施は2012年にスタートし、2015年から本格的に稼働する見通しである。したがって2015年を機に商用車向けテレマティクスサービスが大きく拡大する可能性が高い。図表2において、商用車向けテレマティクス端末市場が2015年から急成長を遂げ、2020年に80万台に到達しているのはそのためである。2020年で主要企業はほぼ導入済みとなり、成長が穏やかになる見通しである。

成長のピークとしては、端末は10年が1サイクルであるため、商用車テレマティクス端末稼働台数(1,000万台)の1/10である100万台と考える。ピークの単年度100万台には2025年頃に到達するであろう。

ピーク到達後は単年度100万台が更新需要で出荷し続ける見通しである(2025~30年予測)。

端末の単価を10万円と仮定した場合、金額ベースでは単年度で1,000億円市場(100万台×10万円=1,000億円)になると予測する。ただし実際にはASPサービスでの提供を行うベンダも多いため、もう少し低い数値になる可能性はある。

またイベントレコーダ(車速、時間等の計測機器)の標準搭載化も重要なポイントである。イベントレコーダには、運行動態管理システムはソフトウェアとして組み込まれる可能性が高く、「イベントレコーダ=商用車向けテレマティクス端末」となる可能性が高いためである。

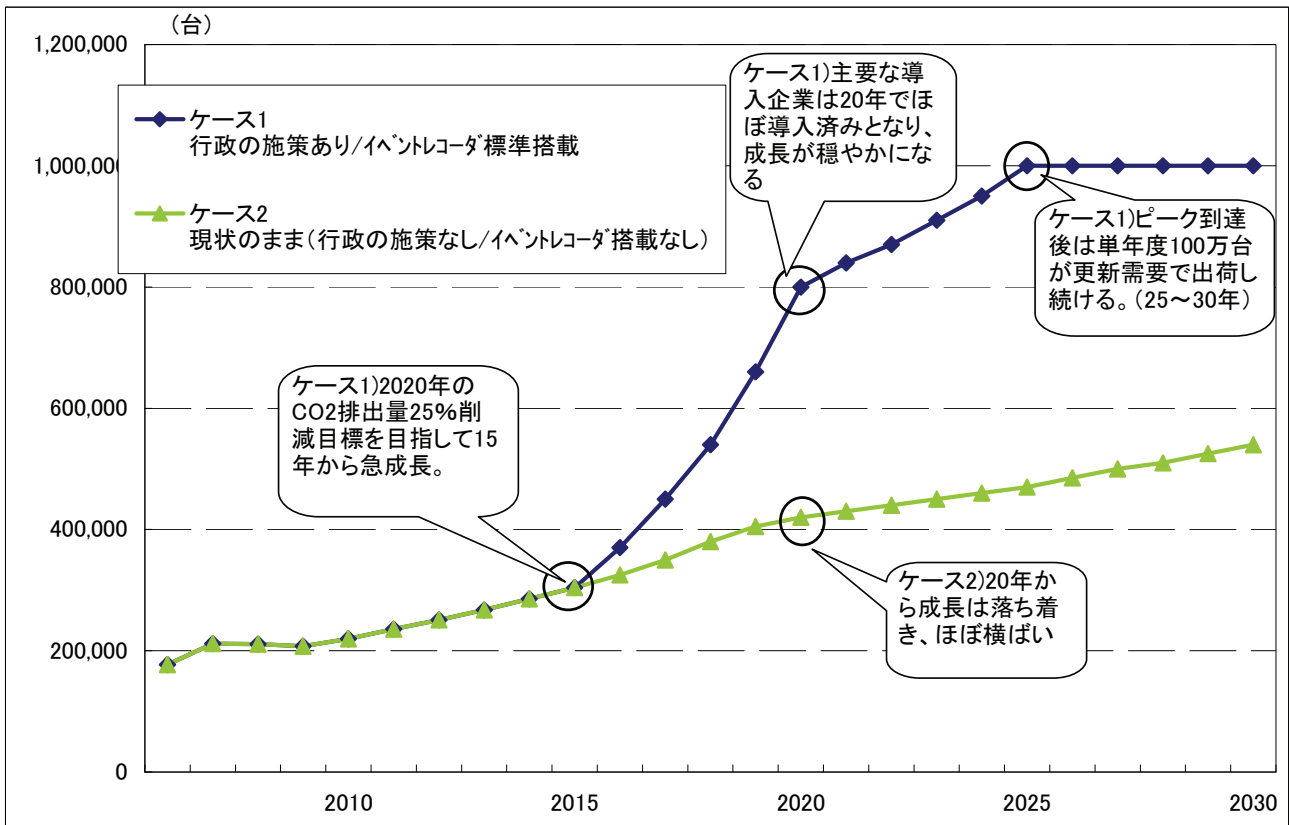
#### <ケース2> 行政の施策無し&イベントレコーダ標準搭載無しの場合

現状の施策のまま、今後も推移する場合である。2020年頃より、市場の成長は落ち着き、ほぼ横ばいの微増となる見通しである。この場合、イベントレコーダの搭載はないものと仮定して予測している。

実際のところはケース1とケース2の予測の中間点で推移するものとする。

だが今後の国家施策として、エネルギーマネジメントが展開される事は間違いない。商用車両の電力量データを通信によって、車載端末からセンタサーバに吸い上げるためには、国はユーザの負担する通信料金を下げられるような各種施策をもって、ASP事業者を育成すべく動き出すものとする。

図表2.国内商用車向けテレマティクス端末の～2030年市場推移予測



矢野経済研究所推計

○2015年までの予測

(単位:台)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 予測	2011 予測	2012 予測	2013 予測	2014 予測	2015 予測
商用車向け テレマティクス 出荷台数	116,300	177,130	211,630	211,000	207,600	219,680	235,600	250,680	267,500	285,700	304,400

矢野経済研究所推計

○2016年以降の予測

(単位:台)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
ケース1	370,000	450,000	540,000	660,000	800,000	840,000	870,000	910,000	950,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
ケース2	325,000	350,000	380,000	405,000	420,000	430,000	440,000	450,000	460,000	470,000	485,000	500,000	510,000	525,000	540,000

矢野経済研究所推計

注1: 国内出荷台数ベース

注2: 商用車向けテレマティクス端末市場規模は、デジタルタコグラフ、運行動態管理システム、リース車両用テレマティクス端末、ドライブレコーダ(乗用車向けは除く)の合算値

注3: 予測は予測値